

～東京2020大会を見据えた「世界トップの観光都市・東京」の着実な実行に向けて～

I. 基本的な考え方

【観光を取り巻く現状について】

- 政府が「観光ビジョン」において、2020年 訪日外国人旅行者数4,000万人、旅行消費額8兆円という高い目標を掲げるなか、東京都は本年2月、「東京都観光産業振興実行プラン2018」を策定した。
- 2020年 訪都外国人旅行者数2,500万人、訪都外国人旅行者消費額2.7兆円という目標実現に向けて、欧米豪500万人、東アジア1,550万人、東南アジア+インド370万人など市場別目標が新たに設定。
- 2017年の訪都外国人旅行者数は1,377万人と過去最多を更新。また、同年の旅行者消費額は約1兆1,358億円と4.4%増加した。
- 国・地域別の内訳は、依然として東アジアが8割超を占めている一方、欧米豪も高い伸びを示している。

- 観光は、わが国の持続的な成長に向けて極めて重要な役割を果たしている。地域活性化への多大な価値向上に加え、幅広い産業に経済波及効果をもたらす重要な産業である。
- 来年にはラグビーワールドカップ2019、2年後には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）の開催控え、世界中の注目が日本に集まる絶好の機会を迎えている。
- 旅行者誘致を巡る都市間競争が激しいなか、東京は「日本観光のゲートウェイ」として、日本各地へ送客する役割を着実に果たすとともに、「世界トップの観光都市」を目指して、絶えざる進化を遂げることが求められる。
- 今後は、「量」だけでなく「質」の向上が求められるとともに、消費額の拡大やリピーターの獲得に向けた新たな観光需要の創出等への対応が求められる。

【目標設定のあり方について】

- 目標数値・施策については、迅速・的確に観光を取り巻く環境変化を把握したうえで、PDCAサイクルの運用の徹底を図るべきである。
- 加えて、新たに設定された市場別目標を踏まえ、国・地域ごとの異なる市場特性に応じた効果的な施策を展開し、着実に成果を出すべきである。

【推進体制について】

- 東京都は、国や他自治体の観光関連施策の連携・調整を図るとともに、都庁内の観光関連施策を一体的・総合的となって取り組むことが求められる。
- 公益財団法人東京観光財団は、行政と民間をつなぐ都内唯一の広域観光団体として、観光協会や商工会議所など都内観光関連団体や民間事業者との連携を強化することが重要。

II. 具体的な意見事項：今後の重点的な観光施策の展開

1. 安定的な消費拡大に向けた観光経営

地域や事業者がインバウンド対応力の向上を図り、観光需要を的確に取り込むことが重要。そのために、民泊を含めた宿泊施設の充実や観光統計の整備・活用が必要。また、ビジネス需要であるMICE誘致や国内旅行消費の約9割を占める日本人の国内観光の活性化により、**安定的に消費拡大を図ることが重要。**

(1) 観光需要獲得に向けた取組の強化

- ① 多言語対応のさらなる強化
- ② 多種多様なキャシュレス環境の整備
- ③ 公共交通機関等の共通パスの活用
- ④ 消費税免税制度拡充後の円滑な対応促進

(2) 宿泊施設の充実と多様化

- ① 旅行者ニーズ・安全確保に向けた改修等への支援
- ② 旅館ブランドの推進
- ③ 健全な民泊サービスの推進

(3) 統計の整備と観光ビッグデータの利活用促進

(4) MICE誘致の促進に向けた取組の加速

- ① MICE施設の受入環境整備
- ② ユニクェ・ニューの充実と活用促進
- ③ MICEの実態把握と効果の普及
- ④ MICE人材の育成・確保
- ⑤ MICE参加者への消費拡大に向けたプロモーション等の働きかけ

(5) 国内観光の活性化に向けた戦略的取組の推進

- ① 体験・テーマ型観光等による新たな旅行需要の喚起
- ② 若者の旅行体験の促進

2. 観光資源の磨き上げ・魅力の発信

旅行地を巡る国際競争が激しいなか、観光資源を磨き上げ、地域の魅力を発掘・発信することが重要。訪日旅行者数の増加、とりわけ、「コト消費」によるリピーターの拡大が重要。また、東京の魅力をさらに向上させ、オールジャパン体制での観光資源の整備や訪日プロモーションの拡大も重要。

(1) 観光の視点に立ったまちづくりの推進

- ① 景観の改善・保全に向けた電線類の地中化・無電柱化の推進
- ② まち歩き観光を促進する街路空間と公衆トイレ等の整備
- ③ 自転車走行空間の整備とシェアサイクルの利用促進

(2) 観光資源の磨き上げによる賑わい創出

- ① 旅行者にとって魅力ある歴史的建築物の活用・発信
- ② 消費拡大に向けたナイトライフ需要の創出
- ③ 商店街の空き店舗等を活用した交流人口の拡大
- ④ 文化芸術の集積を活かす環境整備の促進

(3) 公的インフラ・施設を活用した観光拠点の整備

- ① 水辺空間の賑わい創出と舟運の活性化
- ② 都市公園・海上公園を活用した都市の魅力向上

(4) スポーツ・文化芸術・食文化に着目した観光資源の活用

(5) 多様な国・地域に向けた観光プロモーションの展開

- ① 欧米豪等の観光先進国や富裕層に向けた誘客促進
- ② 大都市と地方が連携した外国人旅行者誘致の取組促進
- ③ 外国人目線を取り込んだプロモーションの拡充

3. 良質で安心安全な受入環境の整備

東京2020大会などのイベントを見据え、急増する訪日旅行者を受入可能な**インフラを完全に整備**することが重要。そのため、受入制約が発生しないよう、ハード面の整備はもとより、訪日マナー啓発など快適に滞在可能なソフト面の整備も必要。

(1) 旅行者の急増に対応する供給能力の拡大

- ① 首都圏空港の機能強化
- ② 東京湾・大型クルーズ客船ふ頭の整備推進
- ③ 貸切バスの需給逼迫への対応と路上混雑の解消
- ④ 交通輸送の円滑化

(2) 外国人旅行者の利便性向上

- ① 多言語対応による観光案内態勢の充実
- ② ボランティアの参加機運の醸成と体制拡充
- ③ 通信環境の整備
- ④ 多様な文化・習慣への対応

(3) 旅行者・生活者双方の安心・安全の確保

- ① 観光危機管理体制の強化と外国人患者受入体制の充実
- ② 訪日外国人観光客に対するマナー啓発に向けた取組
- ③ ランドオペレーターの適正な管理・監督
- ④ アクセシブル・ツーリズムの充実
- ⑤ 安全・安心のまちづくりの推進

4. 観光産業の持続的発展に向けた取組の強化

観光人材の不足や観光需要の都市圏一極集中があるなか、観光産業を**ビジネスの視点で捉え、持続的に発展**させることが重要。そのため、観光関連産業の生産性向上や外国人等の人材活用が必要。また、各地域で連携を図り、相互送客などの取組を通じて経済波及効果をゲートウェイである東京から日本全国に分散することも必要。

(1) 観光関連産業の生産性向上と人材確保・育成

- ① ICT等の利活用
- ② 多様な人材の活躍促進

(2) 長期滞在の促進に向けた日本各地の連携強化

- ① 広域観光周遊ルートの世界水準への改善
- ② 大都市と地方の地域間連携の促進
- ③ 東北・九州の観光復興

(3) 地域の観光関連団体の連携・活動強化

- ① 観光地域経営を推進するための継続的な支援
- ② 地域限定旅行業への参入によるコンシェルジュ機能拡大